

【Reference Review 56-1号の研究動向・全分野から】

グローバル経済下での日本、アジア、モンゴル

商学部教授 広瀬 憲三

世界経済のグローバル化が進む中、アジアは世界の成長センターとして拡大を続けている。日本にとってもアジアとの経済関係は極めて重要である。近年、中国をはじめ、韓国、ベトナムなどのアジア諸国の経済発展の勢いはすさまじく、今年には、中国は、GDPで日本を抜き、アメリカについて世界第2位となることが確実視されている。EUの経済統合、アメリカを中心とするNAFTA、が推し進められる中、日本にとって、東アジアの経済統合は日本の経済発展、ひいてはアジアの経済発展にとって大きな意味を持つ。中国、韓国はアジア諸国との経済統合を積極的に推し進めており、日本も含めたアジアの経済統合が活発になっている。EUに対する「東アジア共同体」構想も取り上げられたりもする。

内田勝敏論文（「アジアの貿易構造」同志社商学2010.3）は、アジアの貿易構造を見ることにより、①1980年代の日本からアジアへの資本輸出と、アメリカ、ヨーロッパへの製品輸出という構造から2000年代に入ってアメリカの経済的地位低下に伴い、アジア地域内相互間の貿易の拡大が生じたこと、②貿易内容も、機械、輸送具が拡大しており、同時に部品の輸出が拡大している。このように「アジア域内での生産ネットワークの構築が進展」していることをデータをもとにして分析している。しかしアジアの今日の経済統合は、各国の経済発展が異なるなかで、重層的な工程間分業がさらに高度に結びついた国際生産ネットワークとして発展しており、これらは市場経済によって押し進められてきたものであると考える。その意味で、EUのアジア版のような「東アジア共同体」として、通貨の統合、政治統合へは現時点では進まないと考える。

Rujhan Mustafa & Kim Won Ik 論文（“ASEAN-Korea Free Trade Area”立命館経済学2010.3）は、アジア諸国のFTA、直接投資の状況を示し、アジアの経済統合が一層深化していることを示している。

このようなアジアの経済統合についての分析で、アセアン、日本、韓国、台湾、中国について取り上げる文献は多くある。こうした中、あまり注目されていないが、今後重要な国として、「モンゴル国（1992年にモンゴル人民共和国からモンゴル国へと変更）」がある。モンゴルというと、大相撲で活躍している白鳳など多くの力士がいるとか、言語体系が日本語と同じとか、顔立ちが日本人と似ているというようなことはよく言われるが、経済関係等についてはあまり知られていないかもしれない。

東郷賢論文（「モンゴルの経済成長、ガバナンス、援助」武蔵大学論集2010.3）はモンゴルの政治、経済の現状、モンゴルへの経済援助の現状、問題点をまとめた論文である。モンゴルは、1990年に複数政党制を導入することで事実上社会主義体制を放棄し民主化へとかじをとった。経済的には、1991年にIMFに加盟、97年にはWTOへ加盟を果たしている。モンゴル国は資源の豊富な国であり、石炭、銅をはじめ稀少資源も含め、豊富な資源を持っており、ウランの埋蔵量は世界1位である。先進国は、資源関連で、多くの援助、直接投資をおこなっている。カナダのアイバンホー・マインズ社によるオヨトルゴイ地区の独占的開発権の獲得や中国核工業集団によるドルノド鉱区採掘権を持つカナダのウ

エスタン・プロスペクターズ・グループ買収など外国企業による資源獲得競争がおこなわれている。モンゴル国は、国際機関からの援助も多いが、ガバナンスの問題もあり、経済的には問題を抱えているのが現状である。

Tserendash 論文（「モンゴル国経済へのグローバリゼーションの影響」商学研究論集（明治大学）2009）は、モンゴルの急速な市場経済化、グローバル化がモンゴル経済に与えた影響について考察している。グローバル化に伴う貿易構造、直接投資行動の変化は、モンゴル経済に必ずしもプラスの効果のみを与えているのではないと指摘し、極端な貿易自由化政策に対して疑問を呈している。

日本は現在モンゴルとの EPA 締結に向けての作業を進めている。実は、モンゴルは WTO 加盟国の中で、FTA、EPA をどの国とも結んでいない唯一の国である。急激に民主化、市場経済化したモンゴルの経済成長に日本がどのような形で貢献していくかは、アジアの中での日本のプレゼンスを示すうえでも重要な意味を持つであろう。同時に、日本にとって、モンゴルとの経済関係の強化は、今後のエネルギー、資源をめぐるグローバル経済下での競争下で大きな意味を持つであろう。豊富な資源を保有している発展途上国とどのように付き合っていくことができるかは、日本の今後の経済成長、世界の中でのプレゼンスにとっても重要となつてこよう。そういう意味で、今後の日本とモンゴルとの EPA も含めた経済協力関係には目が離せないであろう。

【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

中山間地域の維持・活性化と協働

経済学部教授 小林 伸生

国・地域を問わず深刻化する財政難や、少子高齢化の進展により、わが国の地域、とりわけ地方圏の中山間地域は、地域活力、さらには地域コミュニティ自体の維持においても難しい局面に差し掛かっている。国土交通省と総務省が平成 18 年度に行った調査の中でも、10 年以内に機能の維持が困難な状態に陥る可能性のある集落が約 9,000、消滅の可能性がある集落が約 2,600 に達するという結果が示されている（水谷利亮「『限界集落』と地域づくりに関する事例分析」高知短期大学『社会科学論集』97号）。一方、中山間地域に関しては、食料生産や里山の維持管理など、国土保全や安全・安心な国民生活の維持のために欠くことのできない役割を果たしているといわれており、その担い手としての地域コミュニティの維持は、今後の重要な課題とみなされている。

上述のような問題意識を背景として、近年、持続可能な地域づくり、集落形成に向けた示唆を得るべく、事例研究を中心とした研究・提言が活発化している。上記水谷論文では、熊本県水俣市の「村丸ごと生活博物館」、京都府の「ふるさと共援活動」、および長野県阿智村の集落計画作りの活動を紹介・分析している。それらの事例分析のまとめとして、①集落住民が自分たちの生活や地域をどうしたいのかをイメージし、主体的に現状・課題を考え・議論すること、②地域づくり計画を策定し、それに基づいた地域づくりの推進、③府県や市町村の組織的な支援、行政職員による人的サポート、④集落と都市との連携により、外部との協力・協働などの重要性を指摘している。阿智村の取り組みに関しては、同村の村長の岡庭一雄氏の講演「阿智村が全国に伝えたい「地域主権」論～自治と協働のむらづくり～」(岐阜経済大学地域経済研究会『地域経済』29号)でも紹介されている。

小田切徳美「集落再生の新たな方向性を考える～西日本から東北へのメッセージ～」(財東北開発研究センター『東北開発研究』156号)では、西日本における新たなコミュニティの取り組み事例を紹介しつつ、新たな活力あるコミュニティが具有する性質を4つの観点から整理している。すなわち、①総合性(コミュニティが役場の総合性を兼ね備えている)、②二面性(コミュニティの活力維持の過程で経済活動に乗り出す)、③補完性(集落が守りの自治を行い、コミュニティが攻めの自治を行う)、④革新性(家父長中心の寄り合い組織における意思決定から、夫婦単位での参加・意思決定への転換)などの特徴を指摘している。その上で、集落再生の上では地域産業の構築の重要性を指摘し、第6次産業型経済、交流産業型経済、地域資源保全型経済、小さな経済(大幅な追加所得を追い求めず、着手可能なことから実施していく)をキーワードとして指摘している。

一方、高齢化が進展する過疎地域においては、次世代を担う若年人口の確保も大きな課題である。石川雅信「子供の成育と地域社会～奄美大島の事例を中心に～」(明治大学政治経済学部『政経論叢』第78巻第3・4号)は、持続的に高い出生率を維持している奄美大島における子育ての実態を、フィールド調査から分析している。それによると、当地域では子育ての負担を親のみに負わず、家族・地域・公共機関が連帯し支えあって子育てに参画する志向が強く、そのことが高い出生率と密接に関連していることを明らかにしている。

上記のような事例研究を見ていくと、地域コミュニティの持続的な活性化のために必要な共通要素として、地域づくり、町おこし、あるいは人材育成といった生活の諸側面において、住民の主体的な参画が存在することがわかる。また、しばしばそうした参画・協働の実現に向けた触媒として、自治体等の公的セクターが効果的に関与していることが伺える。

今回は主として中山間地域における地域コミュニティ活性化に焦点を当てた研究を見てきたが、実はこのような参画・協働による地域コミュニティ活性化の問題は、中山間地域に限定した問題ではなくなりつつある。今日、都市部においても高度成長期に急速に流入した世帯の高齢化などにより、地域コミュニティの果たすべき役割が再び注目を集めるようになってきている。コミュニティの活力維持の問題は、大都市圏にとっても「他山の石」ではなくなりつつある。高度成長期の大幅な人口流動が、都市部にも中山間地域にもコミュニティ維持の問題を投げかけつつある今日、事例研究、さらには、より実証的な研究の蓄積等を通じて、持続可能性のある地域づくりのための処方箋を、よりの確に描いていくことが求められる。

【Reference Review 56-2号の研究動向・全分野から】

「講座・日本経営史」の刊行

商学部教授 木山 実

「講座・日本経営史」のシリーズが全6巻でミネルヴァ書房から刊行されつつある。執筆陣は主に経営史学会会員で構成され、2009年12月に第1巻がまず刊行され、第2巻以降も順次刊行中である(全6巻のうち2010年12月末時点で第4巻を除く全巻が刊行済み)。第1巻には『経営史・江戸の経験』の表題が付され、第2巻以降は、『産業革命と企業経営』、『組織と戦略の時代』、『制度転換期の企業と市場』、『経済大国』への軌跡』、『グローバル化と日本型企業システムの変容』の表題が付けられている。

る。つまり江戸時代から平成までの超長期スパンで日本の企業経営の変遷を俯瞰しようというシリーズである。

経営史学会の関東部会（2010年11月例会）と関西部会（同12月例会）では刊行済みの5巻分について書評会が行われ、私は関西部会で第1巻のコメントを依頼された経緯もあるので、この場を借りて第1巻につき、少しコメントさせていただきたい。まずは第1巻『経営史・江戸の経験』（宮本又郎・粕谷誠編）の章立て構成と執筆者を示しておく。第1章 総論（宮本又郎・粕谷誠）/第2章 市場と企業（宮本又郎）/関説 外国の会社制度（米山高生）/第3章 労働の管理と勤労観—農家と商家（友部謙一・西坂靖）/第4章 ものづくりと技術—連続（天野雅敏・山田雄久）/第5章 ものづくりと技術—断絶（鈴木淳）/第6章 マーケティングと物流（上村雅洋）/第7章 金融ビジネス（粕谷誠）/関説 外国の金融経営史（寺地孝之）/第8章 経営主体の連続と非連続（谷本雅之）。

日本経営史のシリーズものは、1976年から翌77年にかけて日本経済新聞社から全5巻で刊行されたもの、1995年に岩波書店から全5巻で刊行されたものに続き、今回のものは3回目のシリーズであり、14-5年ぶりの成果ということになる。

第1巻の全体を貫くテーマは、「近世期の経営が、近代にどのように受け継がれたか、あるいは受け継がれなかったのかを明らかにすること」（291頁）にあるということになるだろうが、1995年に岩波から出されたシリーズの第1巻である安岡重明・天野雅敏編『近世的経営の展開』と比べると、今回の第1巻は、商人史以外の分野に関する記述にかなり分量が割かれていることに気付く。その典型例は近世の農業経営史に関して記された第3章の友部謙一氏執筆部分であろう。その一方で、明治期会社制度の前史としての近世の資本結合・共同企業には、95年の岩波版第1巻に続き、相変わらず関心の高さがうかがわれる（第2章とその後ろの「関説」）。またこれは今回の第1巻に限ったことではないが、各巻に共通して「関説」というやや分量の少ないコーナーが2本ほど設けられているが、それはそれぞれの直前の章について、欧米の経営史を専門とする執筆者が、日本と比較した視点で欧米での事情に説明を加えるというもので、このような海外との意識的な比較研究のコーナーが盛り込まれたのも今回のシリーズの1つの特徴となっている。

他に第1巻で気になった点も少し記しておきたい。まず第3章は上述のごとく農業経営史に多くの分量を割り、本巻でも際だった特徴を放つ部分であるが、近世の小農成立に関連して「鎌倉時代から江戸時代にかけて、家族という制度を必要とした事情は何であったのだろうか」（101頁）という興味深い問題を設定した上で、貫高制での貨幣経済事情（市場取引の費用がかさむ等）のなかで、「市場の失敗から身を守るために、農民は小規模な農家世帯を作り出し、さらにその集団のセーフティーネットとして…江戸時代における本格的な村請制への道が開かれたものと考えれば当時の社会のダイナミズムがよくみえてくる。」との自説を展開されているが、貫高制や村請制など中世や近世史研究でも大きなテーマに関する大胆な説を展開されている割には、やや実証性に欠けるような印象を受けた。また第4章は近世から近代への連続性がみられた分野について酒造業・醬油醸造業・織物業・陶磁器業を取り上げる一方で、第5章では逆に近世から近代への断絶面につき、製糸・紡績・造船・兵器・機械製造の分野をとりあげて説明がなされており、対照をなす2章といえるが、連続性を扱う第4章ではお雇い外国人ワグネルの指導で有田陶磁器業が近代化を図り、また断絶面を扱う第5章ではブリュナを雇い入れて富岡製糸場が設立・運営されるさまが記されているのであるが、この富岡の箇所などは書きようによっては第4章の連続性を説く章に入れてもいいように思われた。また第6章は江戸時代の商人の活動をマーケティングなどの現代的な用語で説明されているのが新鮮であり、江戸における引札を使った活発な宣伝活動の説明などは非常に興味深かった。

欧米との比較の視点で盛り込まれた「閑説」の部分なども興味深いものがあるが、経営史学会関西部会の席上で橘川武郎氏（一橋大学教授）が「今後はアジアとの比較が1つのテーマになるだろう」という旨の発言をされた。確かに現在躍進目覚ましい中国や韓国（江戸期という意味では朝鮮）との比較が盛り込まれていれば、より興味深いものになっていたであろうと思う。

ともあれ今回のシリーズはかなりの力作ぞろいであることは間違いないであろう。現在の経営史研究の水準を示すものとして、一読を勧めたい。

【Reference Review 56-4号の研究動向・全分野から】

日本経済低迷の要因を考える

商学部教授 広瀬 憲三

日本はバブル崩壊以降、低成長が続き、いわゆる「失われた20年」から脱出できないでいる。薄型テレビ等一部の家電などでは、韓国、台湾、中国などの企業に世界市場を奪われ、日本企業の再生のためにどうすればいいのかという議論がなされる。

政府は企業の国際競争力を保持するために財政難の折においても法人税の引き下げ、派遣法改正などを通じて労働市場の自由化を促し、グローバル化が進む経済に対応した政策の変更をおこなっている。

しかしながら、このような政策、もしくは日本経済・企業の現状に対する認識ははたして正しいのであろうか。現在の日本経済が低迷している状況、日本企業の問題点を単に高い労働コスト、高い税に起因すると考えているのであろうか。竹中論文「“経済無策”はなぜ起こる？」（竹中平蔵 日本経済研究センター会報 2010.9）は今の政府の政治的政策立案に対して警鐘を鳴らしている。竹中氏が言うように、①現状の認識、②それに対する処方箋、③政策実現上の制約、実現可能性、④政治的合意プロセスをきちんと押さえる事が重要であろう。

それでは現在の日本経済の低迷をどうとらえればいいのかだろうか。1997年におこったアジア通貨危機がなければ、また2008年におこったリーマンショックがなければ日本経済は長期低迷から抜け出し、新たな成長局面に入っていたのだろうか。次の2本の論文は多くの示唆を与えてくれる。

『失われた20年』の構造的原因」（金榮慤・深尾京司・牧野達治 経済研究（一橋大学）Vol.61, No.3, July 2010）はバブル経済崩壊後の20年に及ぶ日本経済の経済低迷の構造的原因を需要面、供給面から分析している。彼らによると、バブル崩壊後の日本経済の有効需要不足の要因の中で最も重要なものとして、①1970年代半ばから生じている貯蓄超過と、②全要素生産性（TFP）の上昇の低下に求める。

貯蓄強化は、家計、企業の貯蓄が企業の設備投資や住宅投資よりも大きいため、経済全体では需要が少なく経済が縮小してしまうというもので、少子高齢化により家計の貯蓄は減少しているが、企業の貯蓄が拡大しているため、経済全体では貯蓄超過が生じている。

全要素生産性とは、いうならば技術レベル（単に研究開発による新技術だけではなく、経営、営業、マーケティングなどの改善工夫による生産効率の向上も含む）のようなものであり、日本では欧米と比べ非製造業、中小企業ではTFPが低い状態であるという。

従って、アジア通貨危機やリーマンショックなどにより日本経済の成長が一時的に停滞していると考えられるのではなく、もっと構造的要因により日本経済の停滞があると考えられる。

1995年以降、大規模企業はTFPの改善が見られるのであるが、ニュースなどで、韓国、中国の企業との世界市場での競争で日本のソニーやパナソニックのような企業も劣勢にたたきされているということをよく聞く。ではなぜTFPが改善しているにもかかわらず日本のこれらの企業は世界市場で劣勢に立たされているのであろうか。「検証・日本企業の競争力―失われぬ10年に向けて―（米倉誠一郎、延岡健太郎、青島矢一 一橋ビジネスレビュー Aut. 2010）はミクロ的な視点から日本企業の現状と問題点を指摘している。日本企業は従来から続けてきたレベルの高いものづくり能力を重視し、付加価値創出能力が欠如していたことが今日の低迷をもたらしたと考えられると指摘する。太陽電池の実用化開発で先端を走っていた日本企業がドイツなど欧米企業に追いつかれてしまうなどの例からわかるように、新しい技術や製品を開発しても、以前と比べ競合企業に対する優位性を長く保てない状況になってきている。また薄型テレビにしてもより高い技術を開発しても消費者はある程度のレベルの品質、機能で十分と考える。グローバル化が進む中、このような環境の変化に直面している日本企業に求められるものは、各顧客が製品に付与する価値である「顧客価値」を意識し、既存の顧客価値に迎合する製品作り、新たな顧客価値を創出する製品作りを行う必要があるという。

身体に例えると足先が痛いという人にとって、この痛みを抑えることは大事であり、痛み止めでその痛みが止まればほっとする。しかしなぜ足先が痛いのか、その原因が足の骨の異常なのか、脳に係っているのか、はたまた痛風という病気によるものなのか、その適切な診断を下すことが真の治療への早道である。痛み止めで痛みを抑えることはその時はいいが、いつまでたっても健康な状態にはならない。

同じように日本経済も、いま目に見えている問題にのみ目を奪われ、対処療法を行って行けば、いつまでたっても日本経済が健全な成長を遂げ、世界経済の中で大きく輝くことにはならない。それどころか、足の痛み、手の痛みと痛み止めで抑えていくうちに体全体がだめになるように、日本経済そのものが衰退してしまうかもしれない。そうならないためにも、日本経済を構造的に捉え、それに対する政策を考えることが望まれる。

【Reference Review 56-5号の研究動向・全分野から】

百家争鳴の消費税引上げ論

経済学部教授 小林 伸生

国および地方の債務残高は、平成22年度末時点で約870兆円、対GDP比率で180%を超えるに至っている（財務省資料）。そうした中、財政再建の必要性やそのための方法論に関する議論が、国の主要な政策上の論点の一つとなってきた。

その中で、短期的な景気変動による影響を最も受けにくく、かつ比較的公平に負担を求められる税源として、消費税の増税論がしばしば浮上している。確かに、もう一つの柱である法人税は、景気変動による増減幅が大きく、税源としての安定性に欠ける。その上、グローバル競争下での企業立地（およびそれに伴う雇用）を獲得すべく諸外国が税率を軒並み引き下げており、日本の法人税率は相対的

に高水準にあることから、昨今の財政難の下でも引き下げを検討せざるを得ない状況にある。読売新聞社が昨年6月の参院選前に行った世論調査においては、消費税引き上げが必要であると回答した人が66%に達し、反対(29%)を大きく上回った。一見すると、引き上げに向けた道筋が少しずつできてきたかにすら見える。

しかし、引き上げ後の消費税の使途に関しては、様々な見解が入り乱れている。佐藤主光氏は論文「消費税と財政再建」(『税研』2010年11月号)の中で、消費税増税論として大きく、①財政赤字の縮減を主目的とする財政再建重視派、②社会保障給付・サービスの拡充を消費税増税分で実現する社会保障重視派、③地方の財源の充実とそれを通じた地域間格差の是正を目的とする地方自治体・地域主権推進派の3つの議論が入り混じっていると指摘している。こうした、消費税引き上げに対する同床異夢の見解の併存が、議論を複雑なものにしている。

坂本裕寿氏は「消費税は社会保障財源に限定すべきだ」(『経済TREND』2010年12月号)の中で、消費税の持つ欠点とされる逆進性を緩和し、また将来的に行き詰まりが懸念される社会保障制度を安定的に推移させるために、消費税収の使途を社会保障に限定し、受益と負担の関係を明確にする必要性を主張している。一方、小林伸年氏は「地方のリーダーシップで消費税アップを」(『地方税』2010年10月号)の中で、地方間の偏在が少なく、景気変動の影響も受けにくい税収として消費税の優位性を指摘した上で、地方財政の立て直しや地域の自立性向上の契機として消費税増税を位置付けることを論じている。さらに直近では、消費税増税分を東北・関東大震災の復興財源として充当する議論も頻繁に提示されている。

現在の危機的な財政状況を招いたのは複合的な要因であり、それを解消するためには、消費税を単一目的のための税として位置付けることは難しい。反面、増税論を前に進めるためには、国民に対する増税分の使途の説明責任があり、極力明快な形で提示し、理解を得る必要がある。その意味で、前出の佐藤論文が示す通り、「税制改革は市場および国民との対話」が不可欠であり、円滑に進めるためには増税分の使途を、政府が分かりやすく示すことが求められる。

また、消費税の問題点として、その逆進性(限界消費性向の高い低所得者の方が、相対的に増税による負担感が強い)ことはよく知られている。國枝繁樹氏は「税制改革の論点」(『租税研究』2010年11月号)の中で、消費税増税と併せた、所得再配分機能の強化の必要性を指摘している。同論文では、日本の所得税制は近年フラット化してきた結果、税による再配分効果がOECD諸国の中でも最も小さいものになっていることが示されている。そうした状況に対応するためにも、消費税の増税は、低所得者層への給付制度の導入などを伴いながら進めることが望ましいとしている。

いずれにせよ、現在の危機的な財政状況を将来にわたり放置することは、若年世代に対してより厳しい負担を強いることになる。雇用機会や年金の負担と給付の世代間アンバランス等、多面的に生じ始めている「若肉老食」の状況をこれ以上座視することはできない。財政再建問題は、現在の一時点での負担の公平-不公平の問題よりも、むしろ世代間の負担と受益の公平化の観点から語られるべきである。その意味で、一刻も早く短期的視野のポピュリズムに流されない議論が進展し、その中で明確な財政再建への道筋が示されることが望まれる。

【Reference Review 56-5号の研究動向・全分野から】

戦前期兼松の研究

商学部教授 木山 実

経営史研究の分野においては、従来から戦前期貿易業界を支配した三井物産を中心に商社史研究が盛んであったが、近年では三井物産以外の個別商社史研究にも関心が高まり、かなりのエネルギーが注がれるようになってきた。そのなかで近年猛烈な勢いで戦前期の兼松に関する研究を立て続けに発表しているのが神戸大学の藤村聡氏である。

兼松といえば戦後の高度経済成長期に近江商人の系譜を引く商社江商と合併し、一時は兼松江商という社名であったが、後に兼松の社名に復して9大商社の一角を占めたものの、平成不況期に経営難に陥り、1999年に大幅な業務縮小を図って（当時メディアはこれを兼松の専門商社化と報じた）、現在に至っている商社である。同社は明治22（1889）年に兼松房次郎が神戸にオーストラリアとの貿易のために開業したもので、戦前期は羊毛取引でかなりのシェアを占めた商社であった。同社は神戸大学の前身神戸高商に寄付を行い、それによって建てられたものが現在でも兼松記念館として残っているが、同社は同社関連史料をも神戸大学に寄託しており、それらの史料を用いて同学の藤村氏らが精力的に戦前期兼松の研究をされているのである。2010年だけでも藤村氏は兼松に関する以下の3本の論稿を発表された（前2本の論稿は山地秀俊氏との共著である）。

「明治の創設期における兼松商店の会計帳簿」（『国民経済雑誌』第201巻第5号）は、明治22（1889）年の創立以来第2次大戦直前までに兼松で作成された約2300冊の帳簿の分析を通じて、従来創業期からシャンド・システムに基づく複式簿記システムを採用してきたといわれてきた兼松の会計システムが、実は創立から1年余りはシャンド・システム以外のシステムを使用していたとする新事実を提示している。すなわち最も初期の頃の帳簿として「日記仕訳帳」「原帳勘定」の2冊の帳簿が確認されたが、それらはシャンド・システムに基づいていないというのである。しかしその後まもなくして同社はシャンド式簿記を採用し、それは昭和初期まで続いたという。シャンド・システムという特定の簿記法の採用・不採用は少なくとも明治中期頃までは、たまたま採用された帳簿係員が当時多様に存在した簿記技術のどれを習得していたかに依拠していたのであって、特定の簿記法の採用にあたってはそれが近代的で技術合理性があったから採用したというわけではないという興味深い指摘がなされている。そして昭和初期に神戸本店がシャンド・システムを放棄するまで、神戸本店と同社海外支店の要であるシドニー支店の記帳組織は異なっており、異なる会計システムが社内で併存していたとも指摘する。

「戦前期兼松の会計業務と会計部員」（『国民経済雑誌』第202巻第5号）は、兼松で会計記録を司った人の側面により踏み込んで分析を加えたものである。明治後期から第一次大戦の頃までの兼松における会計主任は、同志社で神学を修めて布教活動に従事したのち同郷の者から兼松入りを勧められて入社した異色の人材であり、それに17歳で入店した女性店員の2名で会計部は何とか運営されていたという事実からも察せられるように、その頃の会計部に対する評価は輸入部や輸出部といった営業部署よりも低く、高商クラスの学卒者ももっぱら営業部隊に配属され、会計部員は営業部員より賃金も低かったという。それが第一次大戦期後の業務の複雑化に対応して、会計部は従来の会計業務に加えて有価証券や為替売買など財務部門の機能をも担う部署となり、その性質は大きく変容する。会計

部は高商クラスの学卒者の初配属先として学卒者を安定的に確保できるようになって人数も増え、シャンド・システムを昭和初期には放棄して会計上の改革を断行したことなどにより会計処理能力も大きく進展した。そのような状況に応じて、会計部員は従来のような社内での低い待遇から脱していく。そして明治期に西洋的な複式簿記技術が導入されたといっても、兼松のような一会社内でみればそれがすぐに機能したとはいえ、それは「近代化」として意義付けるのではなく、西洋化装置受入れの心的準備段階であったとの理解が示される。

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」（神戸大学『経済経営研究年報』第59号）は、兼松の最重要取扱品であった豪州羊毛について、明治中期から第一次大戦期における同社羊毛バイヤーの実態に迫ったものである。当時の羊毛買付はシドニー支店長の北村寅之助を中心に広戸茂吉や現地人のコッスによって担われたが、特に北村はシドニー工業学校羊毛科の教師に師事して修業を積み英国政府公認の羊毛鑑定人に任命されるほどの能力を持つにいたった人物であった。これらバイヤーの能力の高さに裏打ちされて兼松は明治後期には、他の羊毛買付商との競争に打ち勝ち、日本の羊毛輸入量の圧倒的比率を占めることができたと指摘する。羊毛バイヤーの育成はたやすいことではなく、シドニー支店内では日本人、豪州人を問わずバイヤーの内部育成をはかっていたが、ほとんど軌道に乗ることはなかった。それでも上記3名のバイヤーでなんとか支障なく支店運営ができたのは、明治後期における兼松の羊毛取扱量がまだそれほど多くなかったからであったという。また豪州での買付業務は真夏を含む5ヶ月間が繁忙期で、体力的にも非常な激務であったから、閑散期においては店員に小遣いを与え2週間の臨時休暇をとらせていたという事実などは興味深いものがある。

以上3本の論稿を紹介したが、神戸大に寄託されている史料が膨大なだけに兼松研究の内容は会計関係や労務管理、人的資源など実に幅広い。藤村氏は最近『兼松は語る～「兼松史料」で読み解く戦前期の歩み』という冊子をも刊行されているので、合わせて一読されたい。